

平成29年度

統一的な基準による財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



福島県二本松市

目次

財務書類について	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
注記	7
全体財務書類	
貸借対照表	11
行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	13
資金収支計算書	14
注記	15
連結財務書類	
貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
純資産変動計算書	21
資金収支計算書	22
注記	23
財務書類の用語・科目説明	26

財務書類について

1 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の試算や債務の実態をつかみにくいことから、民間企業で採用されている「発生主義会計」的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

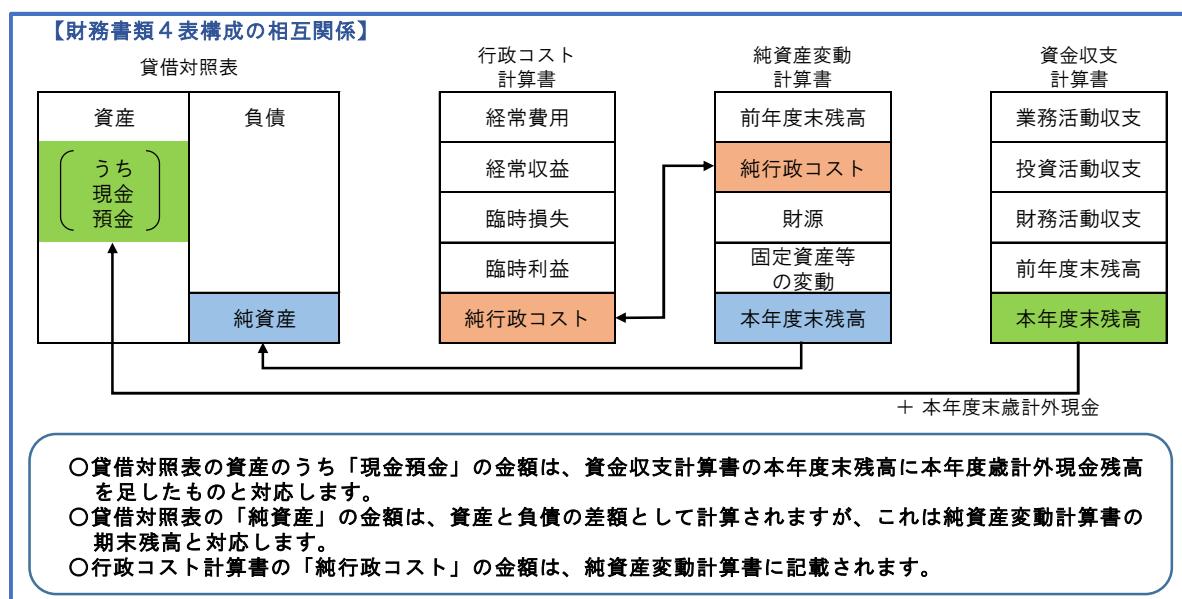
本市では、平成28年度決算から、総務省から示された「統一的な基準」による財務書類の作成をすることで、類似団体との比較による財政状況の分析や、予算編成、公共施設のマネジメントへの活用等を行い、より良い市政運営へつなげていきます。

地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく公表できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体運営の強化が可能になる。

2 財務書類4表の種類と関連性

財務書類は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表から構成されています。4表の関係は下図のとおりです。



3 財務書類の範囲（平成29年度決算）

二本松市における財務書類の範囲は下図のとおりです。

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計		
				土地取得特別会計		
				国民健康保険特別会計（事業勘定）		
				国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		
				介護保険特別会計（保健事業勘定）		
				介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		
				後期高齢者医療特別会計		
				茂原財産区特別会計		
				田沢財産区特別会計		
				石平財産区特別会計		
				針道財産区特別会計		
				小手森財産区会計		
				工業団地造成事業特別会計		
				水道事業会計		
				下水道事業会計		
				工業団地造成事業会計		
				宅地造成事業会計		
				岩代簡易水道事業特別会計		
				東和簡易水道事業特別会計		
				安達下水道事業特別会計		
				岩代下水道事業特別会計		
				公設地方卸売市場特別会計		
				佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		
			一部事務組合	安達地方広域行政組合	第三セクタ等	安達地域農業振興公社
				福島県後期高齢者医療広域連合		二本松菊栄会
				福島県市民交通災害共済組合		二本松市振興公社
				福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)		
	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)					
	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務労災補償特別会計)					

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:二本松市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,346,631	固定負債	33,845,541
有形固定資産	119,320,955	地方債	30,003,843
事業用資産	44,729,835	長期未払金	-
土地	18,814,887	退職手当引当金	3,841,698
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	66,010,147	その他	-
建物減価償却累計額	-41,550,255	流動負債	6,437,421
工作物	9,017,792	1年内償還予定地方債	2,930,795
工作物減価償却累計額	-7,718,157	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298,703
航空機	-	預り金	3,207,923
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	40,282,961
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,860	固定資産等形成分	131,419,738
インフラ資産	73,489,866	余剰分(不足分)	-35,385,851
土地	4,367,578		
建物	2,906,977		
建物減価償却累計額	-1,759,119		
工作物	157,015,149		
工作物減価償却累計額	-89,040,719		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,836,578		
物品減価償却累計額	-2,735,323		
無形固定資産	186,078		
ソフトウェア	186,078		
その他	-		
投資その他の資産	5,839,598		
投資及び出資金	1,958,173		
有価証券	3,989		
出資金	1,954,184		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	586,281		
長期貸付金	137,208		
基金	3,205,023		
減債基金	-		
その他	3,205,023		
その他	-		
徴収不能引当金	-47,086		
流動資産	10,970,217		
現金預金	4,695,232		
未収金	202,730		
短期貸付金	-		
基金	6,073,107		
財政調整基金	3,846,888		
減債基金	2,226,219		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-851		
資産合計	136,316,848	純資産合計	96,033,887
		負債及び純資産合計	136,316,848

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:二本松市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	37,031,253
業務費用	25,368,051
人件費	3,837,214
職員給与費	3,236,580
賞与等引当金繰入額	298,703
退職手当引当金繰入額	-
その他	301,932
物件費等	21,222,749
物件費	15,733,007
維持補修費	863,505
減価償却費	4,626,237
その他	-
その他の業務費用	308,088
支払利息	202,947
徴収不能引当金繰入額	-34,549
その他	139,691
移転費用	11,663,202
補助金等	6,345,711
社会保障給付	2,766,796
他会計への繰出金	2,503,804
その他	46,891
経常収益	720,367
使用料及び手数料	386,770
その他	333,597
純経常行政コスト	36,310,886
臨時損失	1,692,345
災害復旧事業費	1,692,345
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,694
資産売却益	19,694
その他	-
純行政コスト	37,983,538

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名：二本松市
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	98,349,081	133,136,990	-34,787,909	
純行政コスト(△)	-37,983,538		-37,983,538	
財源	35,732,346		35,732,346	
税金等	17,548,295		17,548,295	
国県等補助金	18,184,051		18,184,051	
本年度差額	-2,251,191		-2,251,191	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,653,249	1,653,249	
有形固定資産等の増加		2,782,513	-2,782,513	
有形固定資産等の減少		-4,626,237	4,626,237	
貸付金・基金等の増加		1,812,109	-1,812,109	
貸付金・基金等の減少		-1,621,635	1,621,635	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,011	6,011		
その他	-70,014	-70,014	-	
本年度純資産変動額	-2,315,194	-1,717,252	-597,942	
本年度末純資産残高	96,033,887	131,419,738	-35,385,851	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:二本松市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,439,974
業務費用支出	20,776,771
人件費支出	3,837,622
物件費等支出	16,596,512
支払利息支出	202,947
その他の支出	139,691
移転費用支出	11,663,202
補助金等支出	6,345,711
社会保障給付支出	2,766,796
他会計への繰出支出	2,503,804
その他の支出	46,891
業務収入	31,347,086
税収等収入	17,541,882
国県等補助金収入	13,120,639
使用料及び手数料収入	382,006
その他の収入	302,560
臨時支出	1,692,345
災害復旧事業費支出	1,692,345
その他の支出	-
臨時収入	1,462,110
業務活動収支	-1,323,123
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,556,231
公共施設等整備費支出	2,744,122
基金積立金支出	1,092,856
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	719,253
その他の支出	-
投資活動収入	5,242,631
国県等補助金収入	3,601,302
基金取崩収入	865,764
貸付金元金回収収入	755,871
資産売却収入	19,694
その他の収入	-
投資活動収支	686,400
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,826,060
地方債償還支出	2,826,060
その他の支出	-
財務活動収入	2,807,780
地方債発行収入	2,807,780
その他の収入	-
財務活動収支	-18,280
本年度資金収支額	-655,003
前年度末資金残高	2,142,312
本年度末資金残高	1,487,308
前年度末歳計外現金残高	8,374,667
本年度歳計外現金増減額	-5,166,744
本年度末歳計外現金残高	3,207,923
本年度末現金預金残高	4,695,232

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産……………定額法
(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・土地取得特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.9%	56.9%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当事項はありません。

(6) 過年度修正等に関する事項
該当事項はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	6,795千円
繰越明許費	3,803,354千円
事故繰越	50,224千円
合計	3,860,373千円

(8) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

② 内訳

該当事項はありません。

(9) 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

(10) 基金借入金(繰替運用)

該当事項はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 29,837,876千円

(12) 将来負担に関する情報

将来負担額	47,850,385千円
充当可能財源等	39,812,779千円
標準財政規模	16,996,641千円
算入公債費等の額	2,877,900千円

(13) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項はありません。

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:二本松市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,424,046	固定負債	53,344,372
有形固定資産	140,087,611	地方債等	43,226,104
事業用資産	44,939,988	長期未払金	-
土地	18,961,816	退職手当引当金	4,083,865
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	66,299,789	その他	6,034,403
建物減価償却累計額	-41,776,672	流動負債	7,569,380
工作物	9,017,792	1年内償還予定地方債等	3,823,973
工作物減価償却累計額	-7,718,157	未払金	202,198
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	329,699
航空機	-	預り金	3,213,511
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	60,913,752
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,860	固定資産等形成分	154,497,153
インフラ資産	93,614,459	余剰分(不足分)	-51,425,252
土地	4,681,502	他団体出資等分	-
建物	4,567,773		
建物減価償却累計額	-2,776,357		
工作物	185,406,056		
工作物減価償却累計額	-98,500,198		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	235,683		
物品	5,250,784		
物品減価償却累計額	-3,717,620		
無形固定資産	1,579,745		
ソフトウェア	224,590		
その他	1,355,154		
投資その他の資産	6,756,690		
投資及び出資金	1,969,942		
有価証券	3,989		
出資金	1,965,953		
その他	-		
長期延滞債権	1,012,296		
長期貸付金	137,208		
基金	3,719,864		
減債基金	-		
その他	3,719,864		
その他	-		
徴収不能引当金	-82,620		
流動資産	15,561,606		
現金預金	9,006,436		
未収金	474,108		
短期貸付金	-		
基金	6,073,107		
財政調整基金	3,846,888		
減債基金	2,226,219		
棚卸資産	11,285		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,329		
繰延資産	-	純資産合計	103,071,901
資産合計	163,985,653	負債及び純資産合計	163,985,653

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:二本松市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	49,398,384
業務費用	27,825,029
人件費	4,275,365
職員給与費	3,587,914
賞与等引当金繰入額	329,699
退職手当引当金繰入額	6,545
その他	351,208
物件費等	22,713,737
物件費	16,385,347
維持補修費	1,000,792
減価償却費	5,327,598
その他	-
その他の業務費用	835,926
支払利息	489,670
徴収不能引当金繰入額	-34,127
その他	380,383
移転費用	21,573,355
補助金等	18,758,028
社会保障給付	2,766,796
その他	48,531
経常収益	2,140,332
使用料及び手数料	1,580,783
その他	559,549
純経常行政コスト	47,258,052
臨時損失	1,692,345
災害復旧事業費	1,692,345
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28,341
資産売却益	28,341
その他	-
純行政コスト	48,922,057

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:二本松市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,598,712	156,031,889	-51,433,177	-
純行政コスト(△)	-48,922,057		-48,922,057	-
財源	47,393,954		47,393,954	-
税収等	25,012,438		25,012,438	-
国県等補助金	22,381,516		22,381,516	-
本年度差額	-1,528,103		-1,528,103	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,470,732	1,470,732	
有形固定資産等の増加		3,490,933	-3,490,933	
有形固定資産等の減少		-5,346,465	5,346,465	
貸付金・基金等の増加		2,015,658	-2,015,658	
貸付金・基金等の減少		-1,630,857	1,630,857	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,011	6,011		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-4,719	-70,015	65,296	
本年度純資産変動額	-1,526,811	-1,534,736	7,925	-
本年度末純資産残高	103,071,901	154,497,153	-51,425,252	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:二本松市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,051,340
業務費用支出	22,477,985
人件費支出	4,270,274
物件費等支出	17,356,417
支払利息支出	489,670
その他の支出	361,624
移転費用支出	21,573,355
補助金等支出	18,758,028
社会保障給付支出	2,766,796
その他の支出	48,531
業務収入	44,261,653
税収等収入	24,837,581
国県等補助金収入	17,318,104
使用料及び手数料収入	1,584,478
その他の収入	521,491
臨時支出	1,692,345
災害復旧事業費支出	1,692,345
その他の支出	-
臨時収入	1,462,110
業務活動収支	-19,922
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,427,760
公共施設等整備費支出	3,412,102
基金積立金支出	1,296,404
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	719,253
その他の支出	-
投資活動収入	5,287,591
国県等補助金収入	3,610,912
基金取崩収入	874,986
貸付金元金回収収入	755,871
資産売却収入	28,341
その他の収入	17,482
投資活動収支	-140,168
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,685,747
地方債等償還支出	3,685,747
その他の支出	-
財務活動収入	3,400,276
地方債等発行収入	3,334,980
その他の収入	65,296
財務活動収支	-285,471
本年度資金収支額	-445,561
前年度末資金残高	6,244,073
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,798,512
前年度末歳計外現金残高	8,374,667
本年度歳計外現金増減額	-5,166,744
本年度末歳計外現金残高	3,207,923
本年度末現金預金残高	9,006,436

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
茂原財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田沢財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
石平財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
針道財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
小手森財産区会計	特別会計	全部連結	—
工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
工業団地造成事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
宅地造成事業会計	地方公営企業会計(法適)	全部連結	—
岩代簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
東和簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
安達下水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
岩代下水道事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
公設地方卸売市場特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	地方公営企業会計(法非適)	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:二本松市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,834,551	固定負債	54,187,384
有形固定資産	147,363,281	地方債等	43,901,596
事業用資産	51,680,924	長期未払金	-
土地	20,786,631	退職手当引当金	4,250,617
立木竹	150,560	損失補償等引当金	-
建物	74,901,970	その他	6,035,171
建物減価償却累計額	-45,637,978	流動負債	7,941,020
工作物	9,341,356	1年内償還予定地方債等	4,047,425
工作物減価償却累計額	-7,866,626	未払金	254,294
船舶	376	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-226	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	376,151
航空機	-	預り金	3,261,095
航空機減価償却累計額	-	その他	2,054
その他	-	負債合計	62,128,404
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,860	固定資産等形成分	163,032,606
インフラ資産	93,614,459	余剰分(不足分)	-51,969,978
土地	4,681,502	他団体出資等分	-
建物	4,567,773		
建物減価償却累計額	-2,776,357		
工作物	185,406,056		
工作物減価償却累計額	-98,500,198		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	235,683		
物品	6,497,247		
物品減価償却累計額	-4,429,349		
無形固定資産	1,590,597		
ソフトウェア	233,241		
その他	1,357,356		
投資その他の資産	7,880,673		
投資及び出資金	1,909,964		
有価証券	3,999		
出資金	1,905,965		
その他	-		
長期延滞債権	1,012,605		
長期貸付金	137,208		
基金	4,902,490		
減債基金	-		
その他	4,902,490		
その他	1,026		
徴収不能引当金	-82,620		
流動資産	16,356,481		
現金預金	9,616,045		
未収金	489,840		
短期貸付金	-		
基金	6,198,055		
財政調整基金	3,971,835		
減債基金	2,226,219		
棚卸資産	36,790		
その他	19,082		
徴収不能引当金	-3,329		
繰延資産	-	純資産合計	111,062,628
資産合計	173,191,032	負債及び純資産合計	173,191,032

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:二本松市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	58,821,949
業務費用	31,277,589
人件費	5,302,901
職員給与費	4,427,940
賞与等引当金繰入額	376,151
退職手当引当金繰入額	6,545
その他	492,265
物件費等	24,953,271
物件費	17,997,468
維持補修費	1,255,453
減価償却費	5,700,174
その他	176
その他の業務費用	1,021,417
支払利息	500,994
徴収不能引当金繰入額	-34,127
その他	554,550
移転費用	27,544,360
補助金等	24,697,580
社会保障給付	2,766,796
その他	79,983
経常収益	3,625,653
使用料及び手数料	1,662,445
その他	1,963,208
純経常行政コスト	55,196,295
臨時損失	2,056,885
災害復旧事業費	1,979,620
資産除売却損	6,051
損失補償等引当金繰入額	-
その他	71,215
臨時利益	80,350
資産売却益	29,120
その他	51,230
純行政コスト	57,172,830

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:二本松市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	112,524,945	164,809,090	-52,284,144	-
純行政コスト(△)	-57,172,830		-57,172,830	-
財源	55,704,261		55,704,261	-
税収等	26,910,864		26,910,864	-
国県等補助金	28,793,397		28,793,397	-
本年度差額	-1,468,569		-1,468,569	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,669,185	1,669,185	
有形固定資産等の増加		3,637,244	-3,637,244	
有形固定資産等の減少		-5,723,962	5,723,962	
貸付金・基金等の増加		2,135,755	-2,135,755	
貸付金・基金等の減少		-1,718,223	1,718,223	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,011	6,011		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,490	-43,295	49,785	-
その他	-6,249	-70,015	63,765	-
本年度純資産変動額	-1,462,317	-1,776,484	314,167	-
本年度末純資産残高	111,062,628	163,032,606	-51,969,978	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 二本松市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,038,256
業務費用支出	25,493,824
人件費支出	5,271,359
物件費等支出	19,191,107
支払利息支出	500,994
その他の支出	530,364
移転費用支出	27,544,432
補助金等支出	24,697,080
社会保障給付支出	2,766,796
その他の支出	80,555
業務収入	53,705,585
税収等収入	26,736,019
国県等補助金収入	23,378,691
使用料及び手数料収入	1,666,140
その他の収入	1,924,736
臨時支出	2,050,834
災害復旧事業費支出	1,979,620
その他の支出	71,215
臨時収入	1,824,291
業務活動収支	440,786
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,690,633
公共施設等整備費支出	3,555,187
基金積立金支出	1,416,192
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	719,253
その他の支出	-
投資活動収入	5,375,614
国県等補助金収入	3,610,912
基金取崩収入	962,229
貸付金元金回収収入	755,871
資産売却収入	29,120
その他の収入	17,482
投資活動収支	-315,019
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,058,168
地方債等償還支出	4,058,145
その他の支出	24
財務活動収入	3,437,814
地方債等発行収入	3,372,518
その他の収入	65,296
財務活動収支	-620,355
本年度資金収支額	-494,588
前年度末資金残高	6,896,869
比例連結割合変更に伴う差額	4,094
本年度末資金残高	6,406,375
前年度末歳計外現金残高	8,375,432
本年度歳計外現金増減額	-5,165,762
本年度末歳計外現金残高	3,209,670
本年度末現金預金残高	9,616,045

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業会計適用団体)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。ただし、一部の無形固定資産は非減価償却資産であり、減価償却は行いません。

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

一部の会計及び関連団体を除いて税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
安達地方広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.49%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.01%
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.59%
福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.07%
福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.45%
福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.20%
安達地域農業振興公社	地方公社・第三セクター	全部連結	—
二本松菊栄会	地方公社・第三セクター	全部連結	—
二本松市振興公社	地方公社・第三セクター	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ・地方公社・第三セクターは、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当事項はありません。

【財務書類用語・科目説明】

財務書類用語

用語	説明
財務書類	主に貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表と、これらに関連する事項についての附属明細書で構成される書類。
貸借対照表	基準日（会計年度末）時点における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したもの。 市が、現在どれだけの資産を有しているか、その資産はどのような財源で賄われているか、将来世代が負担する額はどのくらいあるかが明らかになる。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの。企業会計の損益計算書にあたる。 会計期間内の行政活動について税込等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになる。
純資産変動計算書	会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの。企業会計の株主資本等変動計算書にあたる。
資金収支計算書	会計期間中の現金の流れを表示した書類。企業会計のキャッシュ・フロー計算書にあたる。 資金の増減要因が明らかになる。
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則。公金の適正な出納管理に有効である一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない。
単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う手法。
発生主義会計	経済事象の発生に重きを置いた会計。現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握が可能となる。
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う手法。資産や負債などのストック情報の把握（見える化）が可能となる。
資産	学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産。
負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの。
純資産	過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくて良い財源。

1 貸借対照表

貸借対照表（借方）科目	説明
【資産の部】	学校、道路などの社会資本や、将来現金化が可能な財産
固定資産	土地や建物など長期にわたって使用される資産
有形固定資産	形を有する資産
事業用資産	有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品以外のもの
土地	庁舎、学校、教育施設、公営住宅等の土地
立木竹	地面から生えている木や竹
建物	庁舎、学校、教育施設、公営住宅等の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	駐車場、広場、防火水道等
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
船舶	ボート等
船舶減価償却累計額	船舶に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮棧橋等
浮標等減価償却累計額	浮標等に計上した減価償却費の累計額
航空機	飛行機等
航空機減価償却累計額	航空機に計上した減価償却費の累計額
その他減価償却累計額	その他事業用資産に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中もしくは製作中の事業用資産
インフラ資産	道路、河川、公園、上下水道施設等
土地	インフラ資産施設が存する土地
建物	インフラ資産施設の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、下水道等
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
その他	インフラ資産のうち科目の無い資産
その他減価償却累計額	その他インフラ資産に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設中もしくは製作中のインフラ資産
物品	車両、事務用機器、美術品等
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	形の無い資産、権利等
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェアの取得・制作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の評価額が著しく低下した際に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定の収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	基金のうち流動資産に区分されるもの以外
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	上記以外のその他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実積率などにより算定した引当金

貸借対照表（借方）科目	説明
流動資産	通常1年以内に現金化及び費用化できる資産
現金預金	現金及び預金、歳計外現金
未収金	現年度に調定し現年度収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
基金	減債基金及び財政調整基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売買を目的として保有する資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表（貸方）科目	説明
【負債の部】	地方債など返済する必要がある金額で将来の世代の負担となるもの
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	将来支払う退職金のうち、当年度末に支払うべき金額
損失補償等引当金	損失補償債務等のうち将来自治体の負担となる可能性がある場合の引当金
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債	地方債のうち1年以内に償還を予定しているもの
未払金	支払い義務が確定しているもののうち未払いのもの
未払費用	既に提供された役務に対して未払いのもの
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度負担分の員額
預り金	歳計外現金の残高
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で返済する必要がない財源
固定資産等形成分	金銭以外の形態で保有される固定資産形成のために充当した資源の蓄積。地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高
余剰分（不足分）	金銭の形態で保有される地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。マイナスの場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示す

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書科目	説明
経常費用	毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

行政コスト計算書科目	説明
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であり、資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用による摩耗や経年劣化等に伴う資産価値減少額
その他	上記以外の物件費など
その他の業務費用	
支払利息	地方債などにかかる支払利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	各種団体への補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度に計上の発生する収益
使用料及び手数料	一定の財やサービスの対価として、使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額、または除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	すべての費用からすべての収益を差し引いた行政コスト

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書科目	説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	財源から純行政コストを差し引いた額

純資産変動計算書科目	説明
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産及びその内部更正の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」

4 資金収支計算書

資金収支計算書科目	説明
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	職員給料、議員報酬、退職金などの支出
物件費等支出	物件費や維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債などにかかる利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	各種団体への補助金等にかかる支出
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費などにかかる支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	地方公共団体がその活動として一定の財やサービス提供の対価による収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）

資金収支計算書科目	説明
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産などの形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てにかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金にかかる元金回収収入
資産売却収入	資産の売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債の償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」